

令和 7 年 度

犬山市決算審査意見書

一般会計・特別会計

犬 山 市 監 査 委 員

目 次

◎ 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 財政力指数	4
(3) 経常収支比率	4
(4) 実質収支比率	4
2 一般会計	5
(1) 歳入	5
(2) 歳出	16
3 特別会計	28
(1) 国民健康保険特別会計	28
(2) 犬山城費特別会計	29
(3) 木曽川うかい事業費特別会計	29
(4) 介護保険特別会計	30
(5) 後期高齢者医療特別会計	31
4 財産	32
(1) 公有財産	32
(2) 物品	33
(3) 債権	33
(4) 基金	34
5 むすび	35

◎ 一般会計・特別会計決算審査資料

決算審査資料	38
--------------	----

意見書の記述について

注 記

1. 増減率、構成比、収入率、執行率などのパーセント表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、計数が一致しない場合があり、構成比率（割合）の合計が100%とならないことがある。

なお、前年度分の表示についても同様である。

2. 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
3. 表中の符号の用法は、次のとおりである。

- (1) 「△」……………年度間の数値比較で、マイナスとなるもの
- (2) 「－」……………比較不能、該当する数値のないもの
- (3) 「ポイント」…指数について、年度間比較等を行った場合の

単純差引数値

令和7年度犬山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 犬山市一般会計歳入歳出決算
令和7年度 犬山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度 犬山市犬山城費特別会計歳入歳出決算
令和7年度 犬山市木曾川うかい事業費特別会計歳入歳出決算
令和7年度 犬山市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度 犬山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和7年度 犬山市各会計決算に関する証書類及びその他政令で定める書類

第2 審査の期間

令和8年6月25日（木）から令和8年7月24日（金）まで

第3 審査の方法

犬山市監査基準に準拠して、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類に基づき関係諸帳簿と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果なども参考として計数の正確性、事務処理の正否、更に予算執行の適否について実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属資料は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で予算執行状況も妥当であると認められた。

決算の概要及び意見等は次のとおりである。

1 総括

(1) 総計決算

令和7年度における一般会計及び特別会計の予算現額の総額は50,251,321,944円で、これに対する決算額は

◆ 歳入 48,244,064,489円（予算現額に対する割合 96.0%）

◆ 歳出 46,472,506,606円（予算現額に対する割合 92.5%）

で、歳入歳出差引残額は、1,771,557,883円である。

【一般会計及び特別会計の総計決算表】

（単位：円・%）

年度	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	収入率	執行率
令和7年度	一般	35,707,995,944	34,176,252,900	32,779,613,290	1,396,639,610	95.7	91.8
	特別	14,543,326,000	14,067,811,589	13,692,893,316	374,918,273	96.7	94.2
	総計	50,251,321,944	48,244,064,489	46,472,506,606	1,771,557,883	96.0	92.5
令和6年度	一般	34,525,133,507	32,445,431,711	31,118,119,313	1,327,312,398	94.0	90.1
	特別	15,136,108,000	14,023,995,295	13,668,083,597	355,911,698	92.7	90.3
	総計	49,661,241,507	46,469,427,006	44,786,202,910	1,683,224,096	93.6	90.2
前年度比	一般	103.4	105.3	105.3	105.2		
	特別	96.1	100.3	100.2	105.3		
	総計	101.2	103.8	103.8	105.2		

一般会計では、歳入決算額34,176,252,900円から歳出決算額32,779,613,290円を差し引いた差引残額(形式収支額)は1,396,639,610円の黒字であり、この差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源208,507,700円を差し引いた実質収支額は、1,188,131,910円の黒字である。

特別会計では、歳入決算額14,067,811,589円から歳出決算額13,692,893,316円を差し引いた差引残額(形式収支額)は374,918,273円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も374,918,273円の黒字である。

また、前年度の実質収支額を差し引いた会計ごとの単年度収支額は、次表のとおりである。

【一般会計・特別会計決算収支状況】

（単位：円）

区 分	令和7年度					令和6年度	単年度収支額 ⑤－⑥
	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引残額 ③＝①－②	翌年度へ繰り 越すべき一般 財源 ④	実質収支額 ⑤＝③－④	実質収支額 ⑥	
一 般 会 計	34,176,252,900	32,779,613,290	1,396,639,610	208,507,700	1,188,131,910	1,130,732,103	57,399,807
特 別 会 計	14,067,811,589	13,692,893,316	374,918,273	0	374,918,273	355,911,698	19,006,575
国民健康保険	5,973,560,380	5,829,089,128	144,471,252	0	144,471,252	127,307,999	17,163,253
犬 山 城	479,975,296	370,974,753	109,000,543	0	109,000,543	97,808,944	11,191,599
木曾川うかい	64,308,649	56,340,918	7,967,731	0	7,967,731	5,329,649	2,638,082
介 護 保 険	5,839,610,660	5,787,800,097	51,810,563	0	51,810,563	113,773,692	△ 61,963,129
後 期 高 齢 者 医 療	1,710,356,604	1,648,688,420	61,668,184	0	61,668,184	11,691,414	49,976,770
計	48,244,064,489	46,472,506,606	1,771,557,883	208,507,700	1,563,050,183	1,486,643,801	76,406,382

翌年度への繰越額は、繰越明許費 1,205,299,700 円となっている。

【繰越事業の内訳】

〈繰越明許費〉

(単位：円)

項 名	事業名 (一般会計)	翌年度繰越額	左記の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
2款1項 総務管理費	新規採用職員募集事業	440,000	0	0	440,000
	本庁舎隣接地取得事業	72,890,000	0	54,600,000	18,290,000
	地域経済循環創造事業	9,915,000	0	4,957,000	4,958,000
2款2項 徴税費	納税通知書印刷及び封入封緘業務	6,283,000	0	0	6,283,000
2款3項 戸籍住民基本 台帳費	戸籍附票旧氏及び旧氏振り仮名記載改修 事業	18,403,000	0	18,403,000	0
3款1項 社会福祉費	生活保護費等追加支給事業	778,000	0	778,000	0
	障害者福祉施設改修事業	11,215,000	11,215,000	0	0
3款2項 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	12,763,000	0	12,763,000	0
3款3項 生活保護費	生活保護費等追加支給事業	33,258,000	0	25,299,000	7,959,000
4款3項 清掃費	善師野防災広場資材価格特別調査事業	1,144,000	0	0	1,144,000
	八曾一般廃棄物最終処分場測量調査事業	781,000	0	0	781,000
5款1項 農業費	新基本計画実装・農業構造転換支援事業	152,384,000	0	151,442,000	942,000
	土地改良施設改修事業	30,772,700	0	26,869,000	3,903,700
6款1項 商工費	物価高騰対応地域商品券事業	319,632,000	0	319,632,000	0
7款2項 道路橋梁費	狭あい道路整備事業	4,312,000	0	2,200,000	2,112,000
7款3項 河川費	排水対策事業	10,010,000	0	9,000,000	1,010,000
7款4項 都市計画費	蟬屋長塚線道路整備事業	55,561,000	0	3,290,000	52,271,000
	地区計画道路整備事業	9,792,000	0	6,302,000	3,490,000
9款2項 小学校費	特別教室空調設備更新事業	19,687,000	0	19,526,000	161,000
	城東小学校非構造部材改修事業	77,426,000	0	75,807,000	1,619,000
	学校体育館空調設備設置事業	15,752,000	0	0	15,752,000
9款3項 中学校費	特別教室空調設備更新事業	23,005,000	0	22,614,000	391,000
9款5項 社会教育費	南部公民館大規模改修事業	117,024,000	0	88,934,000	28,090,000
	市民文化会館大規模改修事業	202,072,000	0	154,376,000	47,696,000
計		1,205,299,700	11,215,000	996,792,000	197,292,700

(2) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、この数値が高いほど、財源に余裕があるとみることができる。指数が「1」を超えると、普通交付税の不交付団体となる。通常過去3年間の平均をもって表現されているが、次表は単年度ごとの財政力指数の推移である。

令和7年度の財政力指数(単年度)は0.835で、前年度より0.002ポイント低下している。

【財政力指数の推移】

(単位：千円)					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準財政収入額(A)	10,027,025	10,409,491	10,865,930	11,143,894	11,516,461
基準財政需要額(B)	11,832,105	12,319,638	12,847,643	13,321,659	13,797,287
財政力指数(単年度)(A/B)	0.847	0.845	0.846	0.837	0.835

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指数で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格を持つ経常的な経費に、市税、普通交付税などの経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るためのものである。この率が高いほど、臨時的な支出に充てる余裕資金が無く、財政構造の硬直化が進んでいることとなる。

令和7年度の経常収支比率は98.6%で、前年度より3.3%上昇している。

【経常収支比率の推移】

(単位：千円・%)					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常経費充当一般財源等(A)	14,558,311	14,621,819	14,847,982	16,053,437	17,003,359
経常一般財源等(B)	16,538,976	16,000,817	16,106,068	16,844,000	17,246,449
経常収支比率(A/B)	88.0	91.4	92.2	95.3	98.6

※臨時財政対策債含む

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しており、一般的に3%～5%程度が望ましいとされる。

令和7年度の実質収支比率は7.0%で、前年度より0.1%上昇している。

【実質収支比率の推移】

(単位：千円・%)					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質収支(A)	1,164,787	1,244,985	935,262	1,130,733	1,188,132
標準財政規模(B)	16,003,776	15,503,964	15,945,639	16,437,971	16,958,458
実質収支比率(A/B)	7.3	8.0	5.9	6.9	7.0

2 一般会計

一般会計予算現額は 35,707,995,944 円で、前年度 34,525,133,507 円と比較して、1,182,862,437 円増加しており、これに対する決算額は、

◆ 歳入 34,176,252,900 円（予算現額に対する割合 95.7%）

◆ 歳出 32,779,613,290 円（予算現額に対する割合 91.8%）

で、歳入歳出差引残額は、1,396,639,610 円である。

予算現額に対する割合を前年度と比較すると、歳入は 1.7%、歳出は 1.7%いずれも上昇している。

（1）歳入

（ア）概況

調定額 34,443,570,123 円に対し、収入済額は 34,176,252,900 円で、前年度収入済額 32,445,431,711 円に比べ、1,730,821,189 円(5.3%)増加している。

収入済額及び構成比については次表のとおりである。

【歳入款別内訳表】

歳入款別内訳表

(単位：円・%)

款 名 称	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 (A)－(B)	前年 度比
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比		
市 税	12,923,874,327	37.8	12,359,115,277	38.1	564,759,050	104.6
地 方 譲 与 税	240,064,000	0.7	238,202,000	0.7	1,862,000	100.8
利 子 割 交 付 金	21,177,000	0.1	6,199,000	0.0	14,978,000	341.6
配 当 割 交 付 金	133,643,000	0.4	127,118,000	0.4	6,525,000	105.1
株式等譲渡所得割交付金	195,705,000	0.6	168,888,000	0.5	26,817,000	115.9
法 人 事 業 税 交 付 金	264,508,000	0.8	312,186,000	1.0	△ 47,678,000	84.7
地 方 消 費 税 交 付 金	2,038,693,000	6.0	1,887,830,000	5.8	150,863,000	108.0
ゴルフ場利用税交付金	19,802,369	0.1	18,512,935	0.1	1,289,434	107.0
環 境 性 能 割 交 付 金	66,038,093	0.2	70,887,540	0.2	△ 4,849,447	93.2
地 方 特 例 交 付 金	84,024,000	0.2	437,280,000	1.3	△ 353,256,000	19.2
地 方 交 付 税	2,584,041,000	7.6	2,463,757,000	7.6	120,284,000	104.9
交通安全対策特別交付金	7,517,000	0.0	7,743,000	0.0	△ 226,000	97.1
分 担 金 及 び 負 担 金	103,432,195	0.3	100,621,274	0.3	2,810,921	102.8
使用料及び手数料	569,088,359	1.7	551,314,246	1.7	17,774,113	103.2
国 庫 支 出 金	4,954,843,178	14.5	4,344,175,672	13.4	610,667,506	114.1
県 支 出 金	2,375,791,293	7.0	1,777,328,876	5.5	598,462,417	133.7
財 産 収 入	135,357,397	0.4	69,272,535	0.2	66,084,862	195.4
寄 附 金	548,651,887	1.6	391,046,840	1.2	157,605,047	140.3
繰 入 金	2,648,616,155	7.7	2,466,612,727	7.6	182,003,428	107.4
繰 越 金	1,327,312,398	3.9	1,843,793,972	5.7	△ 516,481,574	72.0
諸 収 入	985,973,249	2.9	933,481,817	2.9	52,491,432	105.6
市 債	1,948,100,000	5.7	1,870,065,000	5.8	78,035,000	104.2
合 計	34,176,252,900	100.2	32,445,431,711	100.0	1,730,821,189	105.3

(イ) 財源別の状況

自主財源は 19,242,305,967 円、依存財源は 14,933,946,933 円であり、前年度に比べ自主財源で 527,047,279 円、依存財源で 1,203,773,910 円増加している。構成比は、自主財源が 56.3%、依存財源が 43.7%である。

(ウ) 款別決算の概要

1 款 市税

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
市民税	7	5,797,248,000	5,941,066,785	5,809,127,806	11,571,894	120,367,085	100.2	97.8
	6	5,367,383,000	5,494,884,288	5,370,934,031	3,063,465	120,886,792	100.1	97.7
	増減	429,865,000	446,182,497	438,193,775	8,508,429	△ 519,707		
固定資産税	7	5,681,468,000	5,807,943,226	5,724,842,191	2,020,153	81,080,882	100.8	98.6
	6	5,546,747,000	5,669,885,202	5,593,390,868	4,210,808	72,283,526	100.8	98.7
	増減	134,721,000	138,058,024	131,451,323	△ 2,190,655	8,797,356		
軽自動車税	7	214,064,000	225,456,334	216,585,201	408,312	8,462,821	101.2	96.1
	6	206,776,000	218,903,482	210,363,650	517,698	8,022,134	101.7	96.1
	増減	7,288,000	6,552,852	6,221,551	△ 109,386	440,687		
市たばこ税	7	367,087,000	376,643,922	376,643,922	0	0	102.6	100.0
	6	376,190,000	390,196,448	390,196,448	0	0	103.7	100.0
	増減	△ 9,103,000	△ 13,552,526	△ 13,552,526	0	0		
鉱産税	7	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	6	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	増減	0	0	0	0	0		
入湯税	7	10,654,000	11,065,650	11,065,650	0	0	103.9	100.0
	6	9,992,000	11,102,400	11,102,400	0	0	111.1	100.0
	増減	662,000	△ 36,750	△ 36,750	0	0		
都市計画税	7	780,632,000	798,996,396	785,609,557	400,047	12,986,792	100.6	98.3
	6	774,178,000	795,615,041	783,127,880	980,865	11,506,296	101.2	98.4
	増減	6,454,000	3,381,355	2,481,677	△ 580,818	1,480,496		
計	7	12,851,154,000	13,161,172,313	12,923,874,327	14,400,406	222,897,580	100.6	98.2
	6	12,281,267,000	12,580,586,861	12,359,115,277	8,772,836	212,698,748	100.6	98.2
	増減	569,887,000	580,585,452	564,759,050	5,627,570	10,198,832		

市税の収入済額は、前年度に比べ、564,759,050 円(4.6%)増加している。

市税の歳入総額に占める割合は 37.8%で、前年度より 0.3%減少している。

なお、不納欠損額は 5,627,570 円(64.1%)、収入未済額は 10,198,832 円(4.8%)増加している。

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方揮発油譲与税	7	56,254,000	53,191,000	53,191,000	94.6	100.0
	6	52,811,000	56,296,000	56,296,000	106.6	100.0
	増減	3,443,000	△ 3,105,000	△ 3,105,000		
自動車重量譲与税	7	178,161,000	176,734,000	176,734,000	99.2	100.0
	6	169,133,000	172,283,000	172,283,000	101.9	100.0
	増減	9,028,000	4,451,000	4,451,000		
森林環境譲与税	7	9,808,000	10,139,000	10,139,000	103.4	100.0
	6	10,700,000	9,623,000	9,623,000	89.9	100.0
	増減	△ 892,000	516,000	516,000		
計	7	244,223,000	240,064,000	240,064,000	98.3	100.0
	6	232,644,000	238,202,000	238,202,000	102.4	100.0
	増減	11,579,000	1,862,000	1,862,000		

収入済額は、前年度に比べ、1,862,000 円(0.8%)増加している。

これは、主に、地方揮発油譲与税で 3,105,000 円(5.5%)減少したものの、自動車重量譲与税で 4,451,000 円(2.6%)増加したことによるものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
利子割交付金	7	22,687,000	21,177,000	21,177,000	93.3	100.0
	6	7,027,000	6,199,000	6,199,000	88.2	100.0
	増減	15,660,000	14,978,000	14,978,000		

収入済額は、前年度に比べ、14,978,000 円(241.6%)増加している。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
配当割交付金	7	133,891,000	133,643,000	133,643,000	99.8	100.0
	6	130,896,000	127,118,000	127,118,000	97.1	100.0
	増減	2,995,000	6,525,000	6,525,000		

収入済額は、前年度に比べ、6,525,000 円(5.1%)増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
株式等譲渡所得割 交 付 金	7	197,056,000	195,705,000	195,705,000	99.3	100.0
	6	159,109,000	168,888,000	168,888,000	106.1	100.0
	増減	37,947,000	26,817,000	26,817,000		

収入済額は、前年度に比べ、26,817,000 円(15.9%)増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
法人事業税交付金	7	279,731,000	264,508,000	264,508,000	94.6	100.0
	6	322,909,000	312,186,000	312,186,000	96.7	100.0
	増減	△ 43,178,000	△ 47,678,000	△ 47,678,000		

収入済額は、前年度に比べ、47,678,000 円(15.3%)減少している。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方消費税交付金	7	2,038,496,000	2,038,693,000	2,038,693,000	100.0	100.0
	6	1,887,650,000	1,887,830,000	1,887,830,000	100.0	100.0
	増減	150,846,000	150,863,000	150,863,000		

収入済額は、前年度に比べ、150,863,000 円(8.0%)増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
ゴルフ場利用税 交 付 金	7	18,726,000	19,802,369	19,802,369	105.7	100.0
	6	21,625,000	18,512,935	18,512,935	85.6	100.0
	増減	△ 2,899,000	1,289,434	1,289,434		

収入済額は、前年度に比べ、1,289,434 円(7.0%)増加している。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
環境性能割交付金	7	79,974,000	66,038,093	66,038,093	82.6	100.0
	6	85,273,000	70,887,540	70,887,540	83.1	100.0
	増減	△ 5,299,000	△ 4,849,447	△ 4,849,447		

収入済額は、前年度に比べ、4,849,447 円(6.8%)減少している。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方特例交付金	7	70,065,000	70,065,000	70,065,000	100.0	100.0
	6	76,964,000	76,964,000	76,964,000	100.0	100.0
	増減	△ 6,899,000	△ 6,899,000	△ 6,899,000		
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減収 補填特別交付金	7	11,188,000	11,281,000	11,281,000	100.8	100.0
	6	18,792,000	18,733,000	18,733,000	99.7	100.0
	増減	△ 7,604,000	△ 7,452,000	△ 7,452,000		
定額減税減収補填 特例交付金	7	2,678,000	2,678,000	2,678,000	100.0	100.0
	6	341,583,000	341,583,000	341,583,000	100.0	100.0
	増減	△ 338,905,000	△ 338,905,000	△ 338,905,000		
計	7	83,931,000	84,024,000	84,024,000	100.1	100.0
	6	437,339,000	437,280,000	437,280,000	100.0	100.0
	増減	△ 353,408,000	△ 353,256,000	△ 353,256,000		

収入済額は、前年度に比べ、353,256,000 円(80.8%)減少している。

これは、地方特例交付金が 6,899,000 円(9.0%)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 7,452,000 円(39.8%)、定額減税減収補填特例交付金が 338,905,000 円(99.2%)減少したことによるものである。

11 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方交付税	7	2,571,200,000	2,584,041,000	2,584,041,000	100.5	100.0
	6	2,465,912,000	2,463,757,000	2,463,757,000	99.9	100.0
	増減	105,288,000	120,284,000	120,284,000		

収入済額は、前年度に比べ、120,284,000 円(4.9%)増加している。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
交通安全対策 特 別 交 付 金	7	7,496,000	7,517,000	7,517,000	100.3	100.0
	6	7,748,000	7,743,000	7,743,000	99.9	100.0
	増減	△ 252,000	△ 226,000	△ 226,000		

収入済額は、前年度に比べ、226,000 円 (2.9%) 減少している。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
負担金	7	100,438,000	104,022,466	103,432,195	36,600	553,671	103.0	99.4
	6	100,394,000	101,318,225	100,621,274	78,700	618,251	100.2	99.3
	増減	44,000	2,704,241	2,810,921	△ 42,100	△ 64,580		

収入済額は、前年度に比べ、2,810,921 円 (2.8%) 増加している。

なお、不納欠損額は、保育園運営費保護者負担金（過年度分）36,600 円、収入未済額は、保育園運営費保護者負担金（保育料）104,420 円、保育園運営費保護者負担金（過年度分）449,251 円である。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
使用料	7	313,561,000	321,872,389	321,804,989	67,400	102.6	100.0
	6	299,657,000	302,997,007	302,923,357	73,650	101.1	100.0
	増減	13,904,000	18,875,382	18,881,632	△ 6,250		
手数料	7	255,097,000	247,339,440	247,283,370	56,070	96.9	100.0
	6	257,566,000	248,406,639	248,390,889	15,750	96.4	100.0
	増減	△ 2,469,000	△ 1,067,199	△ 1,107,519	40,320		
計	7	568,658,000	569,211,829	569,088,359	123,470	100.1	100.0
	6	557,223,000	551,403,646	551,314,246	89,400	98.9	100.0
	増減	11,435,000	17,808,183	17,774,113	34,070		

収入済額は、前年度に比べ、17,774,113 円 (3.2%) 増加している。

これは、使用料で 18,881,632 円 (6.2%) 増加し、手数料で 1,107,519 円 (0.4%) 減少したことによるものである。

なお、使用料の収入未済額は、延長保育利用料 11,400 円、市営住宅使用料（過年度分）56,000 円、手数料の収入未済額は、放課後児童クラブ利用手数料 56,070 円である。

15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
国庫負担金	7	3,194,162,000	3,125,218,705	3,125,218,705	97.8	100.0
	6	2,684,831,000	2,670,267,917	2,670,267,917	99.5	100.0
	増減	509,331,000	454,950,788	454,950,788		
国庫補助金	7	2,303,969,649	1,809,754,490	1,809,754,490	78.5	100.0
	6	2,378,214,000	1,654,626,400	1,654,626,400	69.6	100.0
	増減	△ 74,244,351	155,128,090	155,128,090		
国庫委託金	7	18,221,000	19,869,983	19,869,983	109.0	100.0
	6	16,380,000	19,281,355	19,281,355	117.7	100.0
	増減	1,841,000	588,628	588,628		
計	7	5,516,352,649	4,954,843,178	4,954,843,178	89.8	100.0
	6	5,079,425,000	4,344,175,672	4,344,175,672	85.5	100.0
	増減	436,927,649	610,667,506	610,667,506		

収入済額は、前年度に比べ、610,667,506 円(14.1%)増加している。

これは、国庫負担金で 454,950,788 円(17.0%)、国庫補助金で 155,128,090 円(9.4%)、国庫委託金で 588,628 円(3.1%)増加したことによるものである。

16 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
県負担金	7	1,172,258,000	1,176,290,461	1,176,290,461	100.3	100.0
	6	1,128,054,000	1,119,042,226	1,119,042,226	99.2	100.0
	増減	44,204,000	57,248,235	57,248,235		
県補助金	7	1,296,627,000	939,267,211	939,267,211	72.4	100.0
	6	1,127,220,000	491,758,175	491,758,175	43.6	100.0
	増減	169,407,000	447,509,036	447,509,036		
県委託金	7	255,542,000	258,848,011	258,848,011	101.3	100.0
	6	160,929,000	165,227,107	165,227,107	102.7	100.0
	増減	94,613,000	93,620,904	93,620,904		
市助成交付金	7	1,401,000	1,385,610	1,385,610	98.9	100.0
	6	1,366,000	1,301,368	1,301,368	95.3	100.0
	増減	35,000	84,242	84,242		
計	7	2,725,828,000	2,375,791,293	2,375,791,293	87.2	100.0
	6	2,417,569,000	1,777,328,876	1,777,328,876	73.5	100.0
	増減	308,259,000	598,462,417	598,462,417		

収入済額は、前年度に比べ、598,462,417 円(33.7%)増加している。

これは、主に、県負担金で 57,248,235 円(5.1%)、県補助金で 447,509,036 円(91.0%)、県委託金で 93,620,904 円(56.7%)増加したことによるものである。

17 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
財産運用収入	7	56,704,000	55,949,597	55,949,597	98.7	100.0
	6	36,113,000	38,668,295	38,668,295	107.1	100.0
	増減	20,591,000	17,281,302	17,281,302		
財産売払収入	7	104,890,000	79,407,800	79,407,800	75.7	100.0
	6	69,897,000	30,604,240	30,604,240	43.8	100.0
	増減	34,993,000	48,803,560	48,803,560		
計	7	161,594,000	135,357,397	135,357,397	83.8	100.0
	6	106,010,000	69,272,535	69,272,535	65.3	100.0
	増減	55,584,000	66,084,862	66,084,862		

収入済額は、前年度に比べ、66,084,862 円(95.4%)増加している。

これは、財産運用収入で 17,281,302 円(44.7%)、財産売払収入で 48,803,560 円(159.5%)増加したことによるものである。

18 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
寄附金	7	585,528,000	548,651,887	548,651,887	93.7	100.0
	6	459,604,000	391,046,840	391,046,840	85.1	100.0
	増減	125,924,000	157,605,047	157,605,047		

収入済額は、前年度に比べ、157,605,047 円(40.3%)増加している。

19 款 繰入金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
特別会計繰入金	7	55,063,000	52,567,934	52,567,934	95.5	100.0
	6	101,588,000	101,563,685	101,563,685	100.0	100.0
	増減	△ 46,525,000	△ 48,995,751	△ 48,995,751		
基金繰入金	7	2,612,927,000	2,596,048,221	2,596,048,221	99.4	100.0
	6	2,371,973,000	2,365,049,042	2,365,049,042	99.7	100.0
	増減	240,954,000	230,999,179	230,999,179		
計	7	2,667,990,000	2,648,616,155	2,648,616,155	99.3	100.0
	6	2,473,561,000	2,466,612,727	2,466,612,727	99.7	100.0
	増減	194,429,000	182,003,428	182,003,428		

収入済額は、前年度に比べ、182,003,428 円(7.4%)増加している。

これは、特別会計繰入金で 48,995,751 円(48.2%)減少したものの、基金繰入金で 230,999,179 円(9.8%)増加したことによるものである。

20 款 繰越金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
繰越金	7	1,327,312,295	1,327,312,398	1,327,312,398	100.0	100.0
	6	1,843,793,507	1,843,793,972	1,843,793,972	100.0	100.0
	増減	△ 516,481,212	△ 516,481,574	△ 516,481,574		

収入済額は、前年度に比べ、516,481,574 円(28.0%)減少している。

21 款 諸収入

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
延滞金、 加算金 及び過料	7	8,925,000	8,120,692	8,120,692	0	0	91.0	100.0
	6	9,588,000	10,041,480	10,041,480	0	0	104.7	100.0
	増減	△ 663,000	△ 1,920,788	△ 1,920,788	0	0		
市預金 利子	7	867,000	3,012,259	3,012,259	0	0	347.4	100.0
	6	19,000	2,163,696	2,163,696	0	0	11,387.9	100.0
	増減	848,000	848,563	848,563	0	0		
貸付金 元利収入	7	146,714,000	146,726,958	146,726,958	0	0	100.0	100.0
	6	146,714,000	146,713,495	146,713,495	0	0	100.0	100.0
	増減	0	13,463	13,463	0	0		
収益事業 収入	7	333,000	270,373	270,373	0	0	81.2	100.0
	6	1,821,000	1,811,340	1,811,340	0	0	99.5	100.0
	増減	△ 1,488,000	△ 1,540,967	△ 1,540,967	0	0		
雑入	7	647,391,000	857,148,463	827,842,967	2,302,713	27,002,783	127.9	96.6
	6	599,348,000	796,120,805	772,751,806	230,066	23,138,933	128.9	97.1
	増減	48,043,000	61,027,658	55,091,161	2,072,647	3,863,850		
計	7	804,230,000	1,015,278,745	985,973,249	2,302,713	27,002,783	122.6	97.1
	6	757,490,000	956,850,816	933,481,817	230,066	23,138,933	123.2	97.6
	増減	46,740,000	58,427,929	52,491,432	2,072,647	3,863,850		

収入済額は、前年度に比べ、52,491,432 円(5.6%)増加している。

これは、主に、延滞金、加算金及び過料で 1,920,788 円(19.1%)、収益事業収入で 1,540,967 円(85.1%)減少したものの、市預金利子で 848,563 円(39.2%)、雑入で 55,091,161 円(7.1%)増加したことによるものである。

なお、不納欠損額は、生活保護費返還金及び徴収金(過年度分)2,302,713 円、収入未済額は、生活保護費返還金及び徴収金(過年度分を含む。)21,240,255 円、児童扶養手当返還金 2,563,010 円、児童手当返還金 1,146,000 円等である。

22 款 市債

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
総務債	7	182,700,000	101,000,000	101,000,000	55.3	100.0
	6	55,700,000	51,100,000	51,100,000	91.7	100.0
	増減	127,000,000	49,900,000	49,900,000		
民生債	7	440,300,000	426,900,000	426,900,000	97.0	100.0
	6	672,200,000	659,900,000	659,900,000	98.2	100.0
	増減	△ 231,900,000	△ 233,000,000	△ 233,000,000		
衛生債	7	191,800,000	185,200,000	185,200,000	96.6	100.0
	6	125,900,000	125,800,000	125,800,000	99.9	100.0
	増減	65,900,000	59,400,000	59,400,000		
農林業債	7	100,200,000	87,500,000	87,500,000	87.3	100.0
	6	51,600,000	31,700,000	31,700,000	61.4	100.0
	増減	48,600,000	55,800,000	55,800,000		
土木債	7	300,200,000	279,300,000	279,300,000	93.0	100.0
	6	287,000,000	242,700,000	242,700,000	84.6	100.0
	増減	13,200,000	36,600,000	36,600,000		
消防債	7	117,500,000	108,700,000	108,700,000	92.5	100.0
	6	139,400,000	116,100,000	116,100,000	83.3	100.0
	増減	△ 21,900,000	△ 7,400,000	△ 7,400,000		
教育債	7	1,388,800,000	759,500,000	759,500,000	54.7	100.0
	6	1,289,500,000	573,400,000	573,400,000	44.5	100.0
	増減	99,300,000	186,100,000	186,100,000		
臨時財政対策債	7	0	0	0	—	—
	6	69,365,000	69,365,000	69,365,000	100.0	100.0
	増減	△ 69,365,000	△ 69,365,000	△ 69,365,000		
計	7	2,721,500,000	1,948,100,000	1,948,100,000	71.6	100.0
	6	2,690,665,000	1,870,065,000	1,870,065,000	69.5	100.0
	増減	30,835,000	78,035,000	78,035,000		

収入済額は、前年度に比べ、78,035,000 円(4.2%)増加している。

これは、民生債で 233,000,000 円(35.3%)、消防債で 7,400,000 円(6.4%)、臨時財政対策債で 69,365,000 円(皆減)減少したものの、総務債で 49,900,000 円(97.7%)、衛生債で 59,400,000 円(47.2%)、農林業債で 55,800,000 円(176.0%)、土木債で 36,600,000 円(15.1%)、教育債で 186,100,000 円(32.5%)増加したことによるものである。

(2) 歳出

(ア) 概況

一般会計の支出済額は、32,779,613,290 円で、前年度 31,118,119,313 円に比べ、1,661,493,977 円(5.3%)増加している。

款別の支出済額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 名	支 出 済 額		増減額 (A)－(B)	前年度比 (A/B)
	令和7年度(A)	令和6年度(B)		
1. 議 会 費	237,168,389	234,727,506	2,440,883	101.0
2. 総 務 費	5,600,067,997	5,525,732,647	74,335,350	101.3
3. 民 生 費	12,835,912,312	12,023,194,414	812,717,898	106.8
4. 衛 生 費	2,913,310,249	2,893,418,635	19,891,614	100.7
5. 農 林 業 費	774,946,496	257,283,490	517,663,006	301.2
6. 商 工 費	574,316,829	616,235,622	△ 41,918,793	93.2
7. 土 木 費	2,309,271,833	2,241,523,608	67,748,225	103.0
8. 消 防 費	1,284,570,678	1,284,530,656	40,022	100.0
9. 教 育 費	4,238,518,101	4,062,684,174	175,833,927	104.3
10. 災害復旧費	0	15,269,100	△ 15,269,100	皆減
11. 公 債 費	2,011,530,406	1,963,519,461	48,010,945	102.4
12. 諸 支 出 金	0	0	0	—
13. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	32,779,613,290	31,118,119,313	1,661,493,977	105.3

節別の支出済額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

節 別	区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度比 (A/B)
		支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	
1 報	酬	1,109,858,066	3.4	954,095,092	3.1	116.3
2 給	料	2,462,724,821	7.5	2,304,059,688	7.4	106.9
3 職 員 手 当 等		2,196,831,860	6.7	1,945,616,634	6.3	112.9
4 共 済 費		1,023,626,937	3.1	914,450,892	2.9	111.9
5 災 害 補 償 費		44,882	0.0	0	0.0	皆増
7 報 償 費		230,681,480	0.7	193,117,458	0.6	119.5
8 旅 費		38,815,105	0.1	39,653,687	0.1	97.9
9 交 際 費		548,883	0.0	641,313	0.0	85.6
10 需 用 費		1,130,933,778	3.5	1,227,686,102	3.9	92.1
11 役 務 費		180,806,697	0.6	156,436,078	0.5	115.6
12 委 託 料		4,953,736,126	15.1	4,347,464,411	14.0	113.9
13 使用料及び賃借料		386,382,022	1.2	325,507,750	1.0	118.7
14 工 事 請 負 費		2,799,587,320	8.5	3,163,121,283	10.2	88.5
15 原 材 料 費		2,494,972	0.0	2,333,540	0.0	106.9
16 公 有 財 産 購 入 費		23,472,504	0.1	74,218,124	0.2	31.6
17 備 品 購 入 費		121,451,114	0.4	276,447,078	0.9	43.9
18 負担金、補助及び交付金		3,728,750,162	11.4	2,981,889,018	9.6	125.0
19 扶 助 費		5,496,891,061	16.8	5,004,427,773	16.1	109.8
20 貸 付 金		111,000,000	0.3	111,000,000	0.4	100.0
21 補償、補填及び賠償金		8,609,782	0.0	15,023,732	0.0	57.3
22 償還金、利子及び割引料		2,196,804,757	6.7	2,107,204,472	6.8	104.3
24 積 立 金		1,897,343,992	5.8	2,254,866,445	7.2	84.1
26 公 課 費		1,833,300	0.0	1,835,000	0.0	99.9
27 繰 出 金		2,676,383,669	8.2	2,717,023,743	8.7	98.5
合 計		32,779,613,290	100.1	31,118,119,313	99.9	105.3

(イ) 款別決算状況

歳出科目は13款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	7	240,407,000	237,168,389	0	3,238,611	98.7
	6	237,510,000	234,727,506	0	2,782,494	98.8
	増減	2,897,000	2,440,883	0	456,117	

議会費は、前年度に比べ、2,440,883 円(1.0%)増加している。

議会費の支出済額の主なものは次のとおりである。

議会費

議員報酬	103,022,289 円
議員期末手当	43,568,858 円
議員共済給付費負担金	27,308,880 円

2 款 総務費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 管 理 費	7	4,923,983,300	4,551,408,485	83,245,000	289,329,815	92.4
	6	4,585,810,000	4,360,072,553	696,300	225,041,147	95.1
	増減	338,173,300	191,335,932	82,548,700	64,288,668	
徴 税 費	7	703,488,000	678,912,671	6,283,000	18,292,329	96.5
	6	910,031,000	890,646,722	0	19,384,278	97.9
	増減	△ 206,543,000	△ 211,734,051	6,283,000	△ 1,091,949	
戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	7	217,153,000	187,580,943	18,403,000	11,169,057	86.4
	6	184,087,000	178,750,271	0	5,336,729	97.1
	増減	33,066,000	8,830,672	18,403,000	5,832,328	
選 挙 費	7	108,581,000	101,172,818	0	7,408,182	93.2
	6	53,407,000	51,530,049	0	1,876,951	96.5
	増減	55,174,000	49,642,769	0	5,531,231	
統 計 調 査 費	7	48,447,000	47,648,569	0	798,431	98.4
	6	13,868,000	12,927,567	0	940,433	93.2
	増減	34,579,000	34,721,002	0	△ 142,002	
監 査 委 員 費	7	33,856,000	33,344,511	0	511,489	98.5
	6	32,240,000	31,805,485	0	434,515	98.7
	増減	1,616,000	1,539,026	0	76,974	
計	7	6,035,508,300	5,600,067,997	107,931,000	327,509,303	92.8
	6	5,779,443,000	5,525,732,647	696,300	253,014,053	95.6
	増減	256,065,300	74,335,350	107,234,700	74,495,250	

総務費は、前年度に比べ、74,335,350 円(1.3%)増加している。

総務費の支出済額の主なものは次のとおりである。

財政管理費

財政調整基金積立金 1,081,811,409 円

減債基金積立金 56,933,849 円

財産管理費

総合設備管理業務一括委託料 53,700,114 円

非常用発電機更新工事請負費 101,453,000 円

公共施設等管理基金積立金 63,546,753 円

地域活動推進費

光熱水費 44,492,549 円

総合管理業務委託料 49,564,990 円

交通防犯対策費

コミュニティバス運行負担金 87,249,891 円

情報システム管理費

犬山市情報ネットワーク運営委託料 39,351,180 円

基幹系情報システム保守委託料 84,362,630 円

システム開発委託料 536,206,110 円

ネットワーク機器借上料 39,450,400 円

ふるさと納税推進費

ふるさと納税記念品 145,728,924 円

ふるさと犬山応援基金積立金 465,173,000 円

徴収費

過誤納還付金 50,240,040 円

定額減税補足給付金給付事業費

定額減税補足給付金 238,050,000 円

3 款 民生費

(単位：円・％)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社 会 福 祉 費	7	6,997,691,649	6,792,841,203	11,993,000	192,857,446	97.1
	6	7,418,038,000	6,918,510,090	117,333,649	382,194,261	93.3
	増減	△ 420,346,351	△ 125,668,887	△ 105,340,649	△ 189,336,815	
児 童 福 祉 費	7	5,579,290,000	5,332,337,534	12,763,000	234,189,466	95.6
	6	4,879,903,000	4,492,262,845	2,957,000	384,683,155	92.1
	増減	699,387,000	840,074,689	9,806,000	△ 150,493,689	
生 活 保 護 費	7	758,310,000	710,733,575	33,258,000	14,318,425	93.7
	6	646,670,000	612,421,479	0	34,248,521	94.7
	増減	111,640,000	98,312,096	33,258,000	△ 19,930,096	
災 害 救 助 費	7	3,541,000	0	0	3,541,000	0.0
	6	3,538,000	0	0	3,538,000	0.0
	増減	3,000	0	0	3,000	
計	7	13,338,832,649	12,835,912,312	58,014,000	444,906,337	96.2
	6	12,948,149,000	12,023,194,414	120,290,649	804,663,937	92.9
	増減	390,683,649	812,717,898	△ 62,276,649	△ 359,757,600	

民生費は、前年度に比べ、812,717,898 円(6.8%)増加している。

民生費の支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉総務費

国民健康保険特別会計繰出金 459,947,000 円

障害者福祉費

生活介護給付費 375,734,635 円

就労継続支援A型給付費 138,660,590 円

就労継続支援B型給付費 314,485,743 円

共同生活援助給付費 152,787,573 円

児童発達支援給付費 277,681,327 円

放課後等デイサービス給付費 434,196,294 円

老人福祉費

介護保険特別会計繰出金 902,368,494 円

福祉医療助成費

障害者医療費 140,809,608 円

子ども医療費 406,256,228 円

後期高齢者福祉医療費 158,566,566 円

後期高齢者医療費

後期高齢者医療療養給付費負担金 927,683,541 円

後期高齢者医療特別会計繰出金 265,631,305 円

児童福祉総務費

屋内型キッズスペース整備工事請負費 429,900,000 円

児童手当 1,380,040,000 円

児童扶養手当 164,129,450 円

保育所費

保育園運営費委託料 307,789,990 円

給食調理業務委託料 141,636,000 円

保育所等整備補助金 303,187,000 円

物価高対応子育て応援手当支給事業費

物価高対応子育て応援手当金 198,240,000 円

扶助費

生活扶助費 147,310,456 円

医療扶助費 356,899,968 円

4 款 衛生費

(単位：円・％)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	7	970,466,000	921,730,994	0	48,735,006	95.0
	6	1,061,916,000	989,471,262	0	72,444,738	93.2
	増減	△ 91,450,000	△ 67,740,268	0	△ 23,709,732	
環 境 費	7	277,261,000	259,325,874	0	17,935,126	93.5
	6	192,864,000	186,981,632	0	5,882,368	96.9
	増減	84,397,000	72,344,242	0	12,052,758	
清 掃 費	7	1,775,249,000	1,731,126,101	1,925,000	42,197,899	97.5
	6	1,814,531,000	1,716,965,741	24,904,000	72,661,259	94.6
	増減	△ 39,282,000	14,160,360	△ 22,979,000	△ 30,463,360	
上 水 道 費	7	1,141,000	1,127,280	0	13,720	98.8
	6	0	0	0	0	-
	増減	1,141,000	1,127,280	0	13,720	
計	7	3,024,117,000	2,913,310,249	1,925,000	108,881,751	96.3
	6	3,069,311,000	2,893,418,635	24,904,000	150,988,365	94.3
	増減	△ 45,194,000	19,891,614	△ 22,979,000	△ 42,106,614	

衛生費は、前年度に比べ、19,891,614 円(0.7%)増加している。

衛生費の支出済額の主なものは次のとおりである。

母子健康づくり推進費

妊産婦乳児健康診査委託料 42,146,900 円

保健予防費

予防接種委託料 222,738,261 円

がん検診委託料 140,564,184 円

休日急病診療所費

診療所業務委託料 36,960,693 円

環境保全費

公共施設照明LED化工事請負費 199,092,300 円

清掃総務費

愛北広域事務組合火葬場事業運営費負担金 45,859,999 円

愛北広域事務組合し尿処理場運営費負担金 74,513,671 円

ごみ処理費

都市美化センター運転管理等委託料 363,418,000 円

可燃ごみ収集委託料 154,479,600 円

焼却灰処理委託料 50,747,056 円

資源物及び不燃ごみ等収集運搬業務委託料 128,381,000 円

尾張北部環境組合負担金 264,898,787 円

広域ごみ処理施設整備基金積立金 95,575,051 円

5 款 農林業費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	7	1,084,111,000	769,935,745	183,156,700	131,018,555	71.0
	6	838,261,000	256,585,759	573,050,000	8,625,241	30.6
	増減	245,850,000	513,349,986	△ 389,893,300	122,393,314	
林 業 費	7	5,061,000	5,010,751	0	50,249	99.0
	6	738,000	697,731	0	40,269	94.5
	増減	4,323,000	4,313,020	0	9,980	
計	7	1,089,172,000	774,946,496	183,156,700	131,068,804	71.2
	6	838,999,000	257,283,490	573,050,000	8,665,510	30.7
	増減	250,173,000	517,663,006	△ 389,893,300	122,403,294	

農林業費は、前年度に比べ、517,663,006 円 (201.2%) 増加している。

農林業費の支出済額の主なものは次のとおりである。

農業振興費

新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金 414,000,000 円

土地改良費

土地改良施設改良工事請負費 97,304,600 円

県営土地改良事業負担金 66,769,913 円

下水道事業会計繰出金 59,777,000 円

6 款 商工費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
商 工 費	7	538,775,000	205,125,852	319,632,000	14,017,148	38.1
	6	218,657,000	206,446,592	0	12,210,408	94.4
	増減	320,118,000	△ 1,320,740	319,632,000	1,806,740	
観 光 費	7	392,028,000	369,190,977	0	22,837,023	94.2
	6	430,339,000	409,789,030	0	20,549,970	95.2
	増減	△ 38,311,000	△ 40,598,053	0	2,287,053	
計	7	930,803,000	574,316,829	319,632,000	36,854,171	61.7
	6	648,996,000	616,235,622	0	32,760,378	95.0
	増減	281,807,000	△ 41,918,793	319,632,000	4,093,793	

商工費は、前年度に比べ、41,918,793 円 (6.8%) 減少している。

商工費の支出済額の主なものは次のとおりである。

商工費

小規模企業等振興資金貸付預託金 100,000,000 円

観光費

犬山観光案内所運営委託料 20,720,010 円

観光駐車場管理業務委託料 30,294,000 円

犬山城下町交通誘導警備委託料 31,550,310 円

犬山市観光協会運営補助金 29,588,954 円

木曽川うかい事業費特別会計繰出金 57,015,000 円

7 款 土木費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土 木 管 理 費	7	160,674,000	154,329,193	0	6,344,807	96.1
	6	168,335,000	155,620,600	0	12,714,400	92.4
	増減	△ 7,661,000	△ 1,291,407	0	△ 6,369,593	
道 路 橋 梁 費	7	534,356,166	511,843,734	4,312,000	18,200,432	95.8
	6	565,223,000	536,566,757	467,166	28,189,077	94.9
	増減	△ 30,866,834	△ 24,723,023	3,844,834	△ 9,988,645	
河 川 費	7	106,467,000	88,570,992	10,010,000	7,886,008	83.2
	6	152,805,500	105,878,388	39,393,000	7,534,112	69.3
	増減	△ 46,338,500	△ 17,307,396	△ 29,383,000	351,896	
都 市 計 画 費	7	1,641,197,829	1,540,346,709	65,353,000	35,498,120	93.9
	6	1,556,697,007	1,432,459,923	95,242,829	28,994,255	92.0
	増減	84,500,822	107,886,786	△ 29,889,829	6,503,865	
住 宅 費	7	15,521,000	14,181,205	0	1,339,795	91.4
	6	11,495,000	10,997,940	0	497,060	95.7
	増減	4,026,000	3,183,265	0	842,735	
計	7	2,458,215,995	2,309,271,833	79,675,000	69,269,162	93.9
	6	2,454,555,507	2,241,523,608	135,102,995	77,928,904	91.3
	増減	3,660,488	67,748,225	△ 55,427,995	△ 8,659,742	

土木費は、前年度に比べ、67,748,225 円(3.0%)増加している。

土木費の支出済額の主なものは次のとおりである。

土木総務費

光熱水費 20,343,053 円

道路維持費

道路除草委託料 35,768,125 円

道路維持工事請負費 231,390,610 円

道路新設改良費

道路改良工事請負費 22,586,300 円

橋梁撤去工事請負費 24,588,300 円

橋梁維持費

橋梁長寿命化点検業務委託料 21,128,800 円

橋梁長寿命化工事請負費 42,741,600 円

河川改良維持費

河川排水路新設改良工事請負費 32,919,400 円

街路事業費

蟬屋長塚線予備設計委託料 70,464,900 円

楽田桃花台線道路改良工事請負費 34,369,500 円

土地区画整理費

道路改良工事用地購入費 20,634,463 円

公園管理費

都市公園等維持管理業務委託料 31,050,032 円

都市公園等再整備工事請負費	36,081,100 円
公共下水道費	
下水道事業会計繰出金	904,988,000 円

8 款 消防費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
消 防 費	7	1,305,144,000	1,284,570,678	0	20,573,322	98.4
	6	1,314,890,000	1,284,530,656	0	30,359,344	97.7
	増減	△ 9,746,000	40,022	0	△ 9,786,022	

消防費は、前年度に比べ、40,022 円(0.0%)増加している。

消防費の支出済額の主なものは次のとおりである。

常備消防費	
消耗品費	12,461,894 円
非常備消防費	
消防団員報酬	17,418,808 円
消防施設費	
自動車購入費	55,220,000 円
消防庁舎建設基金積立金	51,046,110 円
通信共同運用事業費	
消防指令センター共同運用事業負担金	115,901,099 円

9 款 教育費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教 育 総 務 費	7	533,063,000	483,253,859	0	49,809,141	90.7
	6	455,318,000	442,667,339	0	12,650,661	97.2
	増減	77,745,000	40,586,520	0	37,158,480	
小 学 校 費	7	2,094,272,000	1,655,454,862	112,865,000	325,952,138	79.0
	6	2,704,118,000	1,790,278,288	852,420,000	61,419,712	66.2
	増減	△ 609,846,000	△ 134,823,426	△ 739,555,000	264,532,426	
中 学 校 費	7	657,547,000	591,254,439	23,005,000	43,287,561	89.9
	6	670,174,000	642,351,639	3,538,000	24,284,361	95.8
	増減	△ 12,627,000	△ 51,097,200	19,467,000	19,003,200	
幼 稚 園 費	7	262,855,000	217,058,384	0	45,796,616	82.6
	6	257,315,000	235,386,239	0	21,928,761	91.5
	増減	5,540,000	△ 18,327,855	0	23,867,855	
社 会 教 育 費	7	1,126,535,000	760,655,273	319,096,000	46,783,727	67.5
	6	715,957,000	604,807,184	66,170,000	44,979,816	84.5
	増減	410,578,000	155,848,089	252,926,000	1,803,911	
保 健 体 育 費	7	543,527,000	530,841,284	0	12,685,716	97.7
	6	366,536,000	347,193,485	0	19,342,515	94.7
	増減	176,991,000	183,647,799	0	△ 6,656,799	
計	7	5,217,799,000	4,238,518,101	454,966,000	524,314,899	81.2
	6	5,169,418,000	4,062,684,174	922,128,000	184,605,826	78.6
	増減	48,381,000	175,833,927	△ 467,162,000	339,709,073	

教育費は、前年度に比べ、175,833,927 円(4.3%)増加している。

教育費の支出済額の主なものは次のとおりである。

事務局費

学校間ネットワーク運営委託料 142,210,420 円

ネットワーク機器借上料 47,610,860 円

学校管理費（小学校費）

光熱水費 78,278,427 円

賄材料費 222,264,837 円

学校給食調理業務委託料 175,979,008 円

学校整備費（小学校費）

犬山南小学校長寿命化改良工事請負費 578,819,800 円

学校管理費（中学校費）

光熱水費 39,326,580 円

賄材料費 136,053,552 円

学校給食調理業務委託料 85,537,020 円

学校整備費（中学校費）

基本設計委託料 39,300,000 円

幼稚園費

子育て支援施設等利用給付費 147,717,012 円

公民館費

南部公民館大規模改修工事請負費 49,031,000 円

市民文化会館費

市民文化会館大規模改修工事請負費 84,569,000 円

体育施設費

フィットネスフロイデ管理業務委託料 56,250,814 円

羽黒中央公園指定管理料 104,488,435 円

羽黒中央公園多目的スポーツ広場人工芝張替工事請負費 186,046,300 円

10 款 災害復旧費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	7	24,000,000	0	0	24,000,000	0.0
	6	46,000,000	14,972,100	0	31,027,900	32.5
	増減	△ 22,000,000	△ 14,972,100	0	△ 7,027,900	
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	7	24,000,000	0	0	24,000,000	0.0
	6	24,000,000	297,000	0	23,703,000	1.2
	増減	0	△ 297,000	0	297,000	
計	7	48,000,000	0	0	48,000,000	0.0
	6	70,000,000	15,269,100	0	54,730,900	21.8
	増減	△ 22,000,000	△ 15,269,100	0	△ 6,730,900	

災害復旧費は、全額不執行である。

11 款 公債費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
公 債 費	7	2,011,532,000	2,011,530,406	0	1,594	100.0
	6	1,963,522,000	1,963,519,461	0	2,539	100.0
	増減	48,010,000	48,010,945	0	△ 945	

公債費は、前年度に比べ、48,010,945 円(2.4%)増加している。

公債費の支出済額は次のとおりである。

元金

一般会計債償還元金 1,929,748,451 円

利子

一般会計債利子 81,781,955 円

12 款 諸支出金

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
普通財産取得費	7	1,000	0	0	1,000	0.0
	6	1,000	0	0	1,000	0.0
	増減	0	0	0	0	

諸支出金は、全額不執行である。

13 款 予備費

(単位：円・%)

科 目	年度	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充用率
予 備 費	7	60,000,000	51,536,000	8,464,000	85.9
	6	60,000,000	29,661,000	30,339,000	49.4
	増減	0	21,875,000	△ 21,875,000	

予備費の充用額は、前年度に比べ、21,875,000 円(73.8%)増加している。

予備費の充用内訳は次のとおりである。

総務費	38,623,000 円
民生費	2,478,000 円
衛生費	5,714,000 円
土木費	1,115,000 円
消防費	3,573,000 円
教育費	33,000 円

3 特別会計

令和7年度の特別会計は5会計からなっており、予算現額は14,543,326,000円で、前年度15,136,108,000円と比較して592,782,000円(3.9%)減少しており、これに対する決算額は、

◆ 歳入 14,067,811,589円(予算現額に対する割合 96.7%)

◆ 歳出 13,692,893,316円(予算現額に対する割合 94.2%)

で、歳入歳出差引残額は、374,918,273円である。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入				
			収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額		
7	6,369,181,000	6,276,608,407	5,973,560,380	20,875,437	282,172,590		
6	6,921,117,000	6,318,750,973	6,023,354,116	7,464,681	287,932,176		
増減	△ 551,936,000	△ 42,142,566	△ 49,793,736	13,410,756	△ 5,759,586		
年度	予算現額	歳出	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額 (A)－(B)	予算現額に対する	
		支出済額(B)				収入率	執行率
7	6,369,181,000	5,829,089,128	0	540,091,872	144,471,252	93.8	91.5
6	6,921,117,000	5,896,046,117	0	1,025,070,883	127,307,999	87.0	85.2
増減	△ 551,936,000	△ 66,956,989	0	△ 484,979,011	17,163,253		

前年度と比較すると、収入済額が49,793,736円(0.8%)、支出済額が66,956,989円(1.1%)減少している。

なお、不納欠損額の内訳は、国民健康保険税20,847,850円、不当利得返納金27,587円であり、収入未済額の内訳は、国民健康保険税281,538,086円、不当利得返納金634,504円である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

国民健康保険税	1,386,523,206円
保険給付費等交付金	3,968,740,542円
一般会計繰入金	459,947,000円
前年度繰越金	127,307,999円

支出済額の主なものは次のとおりである。

療養給付費	3,354,236,418円
高額療養費	488,533,792円
医療給付費分	1,186,623,116円
後期高齢者支援金等分	386,448,497円
介護納付金分	130,842,609円
国民健康保険事業基金積立金	125,561,000円

(2) 犬山城費特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入	歳出	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
			収入済額(A)	支出済額(B)				収入率	執行率
7	428,628,000	479,975,296	479,975,296	370,974,753	0	57,653,247	109,000,543	112.0	86.5
6	383,052,000	420,439,361	420,439,361	322,630,417	0	60,421,583	97,808,944	109.8	84.2
増減	45,576,000	59,535,935	59,535,935	48,344,336	0	△ 2,768,336	11,191,599		

前年度と比較すると、収入済額が 59,535,935 円(14.2%)、支出済額が 48,344,336 円(15.0%)増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

入場登閣料	358,753,182 円
国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金	14,802,000 円
前年度繰越金	97,808,944 円

支出済額の主なものは次のとおりである。

犬山城管理運営業務委託料	78,804,832 円
公益財団法人犬山城白帝文庫補助金	29,700,000 円
犬山城施設整備基金積立金	104,226,852 円

(3) 木曽川うかい事業費特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入	歳出	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
			収入済額(A)	支出済額(B)				収入率	執行率
7	65,150,000	64,308,649	64,308,649	56,340,918	0	8,809,082	7,967,731	98.7	86.5
6	64,144,000	63,668,863	63,668,863	58,339,214	0	5,804,786	5,329,649	99.3	91.0
増減	1,006,000	639,786	639,786	△ 1,998,296	0	3,004,296	2,638,082		

前年度と比較すると、収入済額が 639,786 円(1.0%)増加し、支出済額が 1,998,296 円(3.4%)減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

一般会計繰入金	57,015,000 円
前年度繰越金	5,329,649 円
鵜飼事業運営費負担金	1,500,000 円

支出済額の主なものは次のとおりである。

飼料費	3,614,220 円
鵜飼保存・活性化事業委託料	11,057,548 円
鵜舟・屋形船出船業務委託料	10,528,739 円

(4) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入				
			収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額		
7	5,846,908,000	5,847,482,509	5,839,610,660	670,682	7,201,167		
6	5,907,145,000	5,897,087,671	5,888,527,041	800,302	7,760,328		
増減	△ 60,237,000	△ 49,605,162	△ 48,916,381	△ 129,620	△ 559,161		
年度	予算現額	歳出	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額 (A)－(B)	予算現額に対する	
		支出済額 (B)				収入率	執行率
7	5,846,908,000	5,787,800,097	0	59,107,903	51,810,563	99.9	99.0
6	5,907,145,000	5,774,753,349	0	132,391,651	113,773,692	99.7	97.8
増減	△ 60,237,000	13,046,748	0	△ 73,283,748	△ 61,963,129		

前年度と比較すると、収入済額が 48,916,381 円(0.8%)減少し、支出済額が 13,046,748 円(0.2%)増加している。

なお、不納欠損額 670,682 円、収入未済額 7,201,167 円は、介護保険料である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

第1号被保険者保険料	1,209,200,679 円
介護給付費負担金(国庫負担金)	960,568,421 円
調整交付金(国庫補助金)	193,902,000 円
介護給付費交付金(支払基金交付金)	1,416,768,000 円
介護給付費負担金(県負担金)	747,670,000 円
一般会計繰入金	902,368,494 円
介護保険事業給付費基金繰入金	138,032,272 円
前年度繰越金	113,773,692 円

支出済額の主なものは次のとおりである。

居宅介護サービス等給付費	2,670,720,932 円
地域密着型介護サービス等給付費	648,329,747 円
施設介護サービス等給付費	1,442,649,334 円
介護予防サービス等給付費	285,746,378 円
高額介護サービス等費	116,208,277 円
特定入所者介護サービス費	69,661,814 円
介護予防・生活支援サービス費	190,628,979 円
地域包括支援センター業務委託料	121,845,401 円
介護保険事業給付費基金積立金	45,053,045 円
国庫支出金等過年度分返還金	36,105,527 円
一般会計繰出金	38,005,557 円

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入			予算現額に対する	
			収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額		
7	1,833,459,000	1,717,331,620	1,710,356,604	220,300	6,754,716		
6	1,860,650,000	1,633,638,215	1,628,005,914	189,200	5,443,101		
増減	△ 27,191,000	83,693,405	82,350,690	31,100	1,311,615		
年度	予算現額	歳出	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額 (A)－(B)	予算現額に対する	
		支出済額(B)					
7	1,833,459,000	1,648,688,420	0	184,770,580	61,668,184	93.3	89.9
6	1,860,650,000	1,616,314,500	0	244,335,500	11,691,414	87.5	86.9
増減	△ 27,191,000	32,373,920	0	△ 59,564,920	49,976,770		

前年度と比較すると、収入済額が 82,350,690 円(5.1%)、支出済額が 32,373,920 円(2.0%)増加している。

なお、不納欠損額 220,300 円、収入未済額 6,754,716 円は、後期高齢者医療保険料である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	1,428,491,885 円
一般会計繰入金	265,631,305 円
前年度繰越金	11,691,414 円

支出済額の主なものは次のとおりである。

通信運搬費	6,077,767 円
保険料等負担金	1,610,665,531 円
愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金	23,040,459 円

4 財産

財産に関する調書により書類審査並びに現地確認を行った。

現地確認については、公有財産 土地及び建物（行政財産のうち公共用財産）の中から「薬師市営住宅」、「心身障害者更生施設」、「犬山市教育支援センター」に出向いた。

（１）公有財産

① 土地及び建物

令和７年度末の土地の面積は 1,311,886.86 ㎡で、前年度に比べ、15,686.28 ㎡増加し、建物の延面積は 191,414.30 ㎡で、前年度に比べ、2,063.80 ㎡減少している。

区 分	土 地 （地 積）			建 物（延面積）		
	6年度末	7年度中	7年度末	6年度末	7年度中	7年度末
	現在高(㎡)	増減高(㎡)	現在高(㎡)	現在高(㎡)	増減高(㎡)	現在高(㎡)
土地及び建物 (行政財産)	1,083,612.56	9,146.34	1,092,758.90	191,092.76	△ 1,910.91	189,181.85
土地及び建物 (普通財産)	212,588.02	6,539.94	219,127.96	2,385.34	△ 152.89	2,232.45
計	1,296,200.58	15,686.28	1,311,886.86	193,478.10	△ 2,063.80	191,414.30

② えん堤及びため池（行政財産）

令和７年度末の土地の面積は 2,373,384.08 ㎡で、前年度からの増減はない。

区 分	土 地 （地 積）			建 物（延面積）		
	6年度末	7年度中	7年度末	6年度末	7年度中	7年度末
	現在高(㎡)	増減高(㎡)	現在高(㎡)	現在高(㎡)	増減高(㎡)	現在高(㎡)
えん堤	2,504.00	0.00	2,504.00	—	—	—
ため池	2,370,880.08	0.00	2,370,880.08	—	—	—
計	2,373,384.08	0.00	2,373,384.08	—	—	—

③ 物権

地上権は 63,167.75 ㎡で、前年度からの増減はない。

区 分	6年度末現在高(㎡)	7年度中増減高(㎡)	7年度末現在高(㎡)
地上権	63,167.75	0.00	63,167.75

④ 有価証券（株券）

令和 7 年度末の有価証券の現在高は 474, 794, 000 円で、前年度と同額である。

区 分	6 年度末現在高(円)	7 年度中増減高(円)	7 年度末現在高(円)
中部日本放送株式会社	544, 000	0	544, 000
上飯田連絡線株式会社	458, 250, 000	0	458, 250, 000
中部ケーブル種類株式	500, 000	0	500, 000
株式会社コミュニティネットワークセンター	500, 000	0	500, 000
犬山まちづくり株式会社	15, 000, 000	0	15, 000, 000
計	474, 794, 000	0	474, 794, 000

⑤ 出資による権利

令和 7 年度末の現在高は、出捐金 5, 280, 000 円、出資金 13, 500, 000 円、合計 18, 780, 000 円となっており、前年度と同額である。

区 分	6 年度末現在高(円)	7 年度中増減高(円)	7 年度末現在高(円)
愛知県信用保証協会出捐金	3, 170, 000	0	3, 170, 000
犬山市土地開発公社出資金	10, 000, 000	0	10, 000, 000
(公財) 尾州ファッションデザインセンター出捐金	50, 000	0	50, 000
(公財) 愛知県国際交流協会出捐金	220, 000	0	220, 000
(一財) 地域活性化センター出捐金	350, 000	0	350, 000
(公財) 愛知県スポーツ協会出捐金	80, 000	0	80, 000
(公財) 愛知県暴力追放運動推進センター出捐金	1, 410, 000	0	1, 410, 000
地方公共団体金融機構出資金	3, 500, 000	0	3, 500, 000
計	18, 780, 000	0	18, 780, 000

(2) 物品

令和 7 年度末の取得価格 100 万円以上の物品（ただし、車両は 100 万円未満を含む。）の全体の数は 253 点となっている。

(3) 債権

令和 7 年度末の債権の現在高は 170, 632, 000 円で、前年度に比べ、35, 712, 000 円減少している。

区 分	6 年度末現在高(円)	7 年度中増減高(円)	7 年度末現在高(円)
犬山市土地開発公社貸付金	1, 000, 000	0	1, 000, 000
新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金	205, 344, 000	△ 35, 712, 000	169, 632, 000
計	206, 344, 000	△ 35, 712, 000	170, 632, 000

(4) 基金

基金の状況は、令和7年度末において23基金あり、現在高は次表のとおりで、8,076,358,588円(土地を除く。)となっており、前年度末に比べ561,895,604円減少している。

(単位：円)

区 分		6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
財 政 調 整 基 金		2,848,503,543	△ 648,193,591	2,200,309,952
減 債 基 金		462,307,332	△ 93,066,151	369,241,181
特定目的基金	相 馬 育 英 事 業 基 金	18,809,242	△ 219,530	18,589,712
	岡 部 育 英 事 業 基 金	4,140,606	△ 82,286	4,058,320
	福 祉 基 金	21,289,982	1,581,364	22,871,346
	教 育 振 興 事 業 基 金	24,329,416	104,086	24,433,502
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	41,537,119	△ 36,677,315	4,859,804
	公 共 交 通 網 整 備 基 金	310,948	1,330	312,278
	国 際 交 流 事 業 振 興 基 金	23,341,904	△ 23,341,904	0
	観 光 事 業 振 興 基 金	21,948,035	5,645,098	27,593,133
	市 民 活 動 支 援 基 金	2,929,323	△ 403,802	2,525,521
	学 校 施 設 整 備 基 金	土地 480.92㎡	0.00㎡	480.92㎡
		現金 1,382,677	5,915	1,388,592
	環 境 保 全 基 金	6,209,017	△ 674,737	5,534,280
	広 域 ご み 処 理 施 設 整 備 基 金	1,303,126,569	△ 45,326,347	1,257,800,222
	健 康 市 民 づ く り 基 金	173,127,586	△ 994,628	172,132,958
	公 共 施 設 等 管 理 基 金	373,471,998	△ 65,133,447	308,338,551
	ふ る さ と 犬 山 応 援 基 金	413,393,800	92,188,200	505,582,000
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	11,093,679	△ 116,639	10,977,040
	消 防 庁 舎 建 設 基 金	200,156,864	51,046,110	251,202,974
	障 害 共 生 基 金	0	64,954,045	64,954,045
特別会計	犬 山 城 施 設 整 備 基 金	1,500,138,021	104,226,852	1,604,364,873
	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	302,522,000	125,561,000	428,083,000
	介 護 保 険 事 業 給 付 費 基 金	884,184,531	△ 92,979,227	791,205,304
計		8,638,254,192	△ 561,895,604	8,076,358,588
		土地 480.92㎡	0.00㎡	土地 480.92㎡

(注) 出納整理期間中の異動を含む。

5 むすび

令和7年度における一般会計及び特別会計の決算額は、歳入が48,244,064,489円、歳出が46,472,506,606円であり、前年度と比較すると、歳入で1,774,637,483円、歳出で1,686,303,696円の増額となっている。

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,771,557,883円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は1,563,050,183円である。実質収支は、一般会計で1,188,131,910円、特別会計で374,918,273円の余剰金が生じており、健全性は維持されていると認められる。しかしながら、比率が高いほど財政が硬直化し、柔軟な運営が難しくなると言われる経常収支比率は、扶助費や人件費等の増加に伴い、前年度より3.3ポイント上昇し98.6%と非常に高い数値となっており、かなり厳しい状況に置かれている。経常収支比率の改善に向けた対応策を講じられたい。

近年の人件費の増加、物価高騰、少子高齢化の進展等による社会保障費の増大に加え、政策的事業の実施に伴う費用も増額となっており、歳出規模は年々増加している。予算執行の段階においても、予算額ありきではなく、真に必要なものであることを確認した上で事業を実施し、予算の適正な執行に努められたい。

老朽化した公共施設については、利用率に応じて更新又は廃止を検討することが基本であり、とりわけ大規模な修繕等を実施する際には、修繕等に係る費用と施設の今後の活用見込みを勘案の上、判断されるべきである。今後も継続的に施設ごとの収支バランスを確認しつつ、施設の活用方法についても随時見直しを行っていかれたい。

財源確保の一翼を担うふるさと納税については、地方創生のための重要な財源として定着してきているが、寄附額は前年度より133,233,200円増加し、465,173,000円となった。引き続き国の動向を注視しつつ、企業訪問等による事業者の開拓や、返礼品の拡充等に取り組み、自主財源の確保に努められたい。

財政調整基金においては、令和7年度末時点の現在高が前年度より648,193,591円減少し、2,200,309,952円となっている。大規模自然災害や緊急対応資金が必要となる不測の事態等に備え、更なる積み増しに努められたい。

多様化する市民ニーズと地域課題を把握し、必要な行政サービスを将来にわたり提供していくためには、限りある財源や人的資源等を最大限に活用し、施策、事業の選択と集中を行うとともに、効率的、効果的な事業執行に努めていくことが不可欠である。あわせて、市税の収納率の向上など収入確保策の強化に取り組まれたい。

《指摘事項》

(1) 生活困窮者自立支援事業業務委託について

社会福祉法人 犬山市社会福祉協議会に委託している生活困窮者自立支援事業については、契約金額の積算上、人件費が経費の多くを占めているが、毎月報告される「職員勤務体制及び勤務形態一覧表」においては、当該事業に係る支援員の勤務実態が把握できない状態となっていた。契約書に記載された「常時4名以上の支援員が業務に従事」しているかどうかを確認できない状況であったため、出勤簿と照合したところ、出勤していない日についても業務に従事している形式での報告となっていた。また、「事業実施報告書」についても、実際に出勤していない支援員が相談にあたっていることになっている等、信憑性に欠ける報告内容であった。担当課においては、勤務実態や支援業務の内容が契約書に準拠し適正に事業が執行されているかを随時確認するとともに、事業報告においても実態が確認できるよう関係事務を見直されたい。

(2) 給料、手当の誤支給に伴う戻入処理について

職員の給料、手当の誤支給に伴う戻入処理が複数件あり、中には1年分を遡って戻入処理をしているものもあった。これらの経緯について確認したところ、年度末に予算が不足したことがきっかけとなり、過払いが生じていたことが判明したとのことだった。聞き取りの際、担当課から今後に向けての具体的な対策については示されなかったが、現状のままでは、予算が残っていた場合には誤支給に気付くことができないのではないかと疑義がある。今後に向け、誤りが見過ごされることのないよう、チェック体制を構築されたい。

(3) 収支バランス等計算調書について

決算審査に係る資料の一部として、「収支バランス等計算調書」の提出を求めている。その対象施設としている市民交流センター「フロイデ」については、地域協働課所管の「施設の貸館・維持管理等」部分とスポーツ交流課所管の「フィットネス」部分の収支状況をそれぞれ確認するため、別々に調書の作成を求めているが、地域協働課で作成した「施設の貸館・維持管理等」に係る調書を確認したところ、フィットネスで使用された光熱水費分が含まれており、実際の地域協働課所管部分の財務状況が確認できない状況であった。この調書は、各事業等の収支バランスを「見える化」することで財務状況を把握するとともに、必要に応じて事業の見直しを行うなど、コスト意識を再確認するためのものである。あらためて調書作成の趣旨を理解し、適正な仕分けにより事業等の現状把握をされたい。

(4) 通勤手当に係る通勤手段の確認について

通勤手当に係る通勤手段の確認について、近年の実施状況を聞き取りしたところ、関係法令の規定が廃止されたことを機に、実施していないとのことだった。通勤手段の確認事務の実施は、通勤手当の支給額に直接関わるものであり、適正な通勤手当の支給のために必要か否かで判断するべきであると考ええる。例えば、公共交通機関を利用する内容で申請しているにもかかわらず、実際には自転車や徒歩で通勤し、通勤手当を受け取っている場合には不正受給となるため、事実関係の調査を随時行うべきで

ある。また、通勤手段については、人事異動や住所変更等により変更することもあり、実際の通勤手段と一致していない場合も想定されるため、最低でも年に一度は定期券の写しを提出させ牽制を働かせる等、通勤手段の確認の実施について再考されたい。

《意見》

(1) 歳入確保に繋がる横断的な連携について

歳入確保に繋がる広告事業として、広報紙、ホームページ、犬山駅エレベーター等への広告掲載等により広告収入を得ているが、十分な応募を募ることができていないものもある。ふるさと納税については、寄附金額で前年度比 40%超の増加となり、大きな成果を上げているが、その取組みの一つとして、記念品拡充や事業者開拓のための企業訪問等を行い、事業者に協力を求めている。これらの訪問先や関連企業等に対し、市役所全体で横断的に連携をとり、広告掲載等に係る営業活動を行うなど、より効果的な事業展開を推進し、市の歳入確保に繋がらねたい。

(2) 文化史料館の集客施策について

犬山城への入場者数は年々増加傾向にあるものの、文化史料館の入館者数については前年度から減少傾向となっている。現在進めている史跡犬山城跡(大手門枳形跡)の整備後には、これまで以上に来訪者の増加が期待できるため、隣接する犬山城をはじめ、他の歴史、文化財施設等と連携し、更なる入館者数の増加に向けた施策に取り組まねたい。

令和 7 年 度

犬 山 市	一 般 会 計	決 算 審 査 資 料
	特 別 会 計	

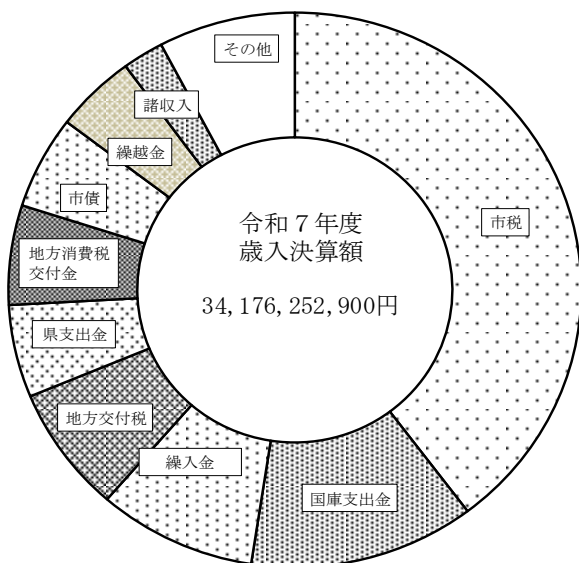
目 次

第1表	一般会計	歳入歳出決算総括図表		38
第2表	一般会計	歳入歳出決算比較表		39
第3表	一般会計	歳入款別一覧表及び前年度比較表		41
第4表	一般会計	自主財源・依存財源別年度比較表		43
第5表		市税収入状況表		45
第6表	一般会計	歳出款別一覧表及び前年度比較表		47
第7表	特別会計	歳入款別一覧表及び前年度比較表		49
第8表	特別会計	歳出款別一覧表及び前年度比較表		53

第1表 一般会計 歳入歳出決算総括図表

令和7年度 一般会計決算額（歳入）

(単位：円・%)



区 分	決 算 額	構 成 比
市税	12,923,874,327	37.8
国庫支出金	4,954,843,178	14.5
繰入金	2,648,616,155	7.7
地方交付税	2,584,041,000	7.6
県支出金	2,375,791,293	7.0
地方消費税交付金	2,038,693,000	6.0
市債	1,948,100,000	5.7
繰越金	1,327,312,398	3.9
諸収入	985,973,249	2.9
その他(※1)	2,389,008,300	7.1
計	34,176,252,900	100.2

※1

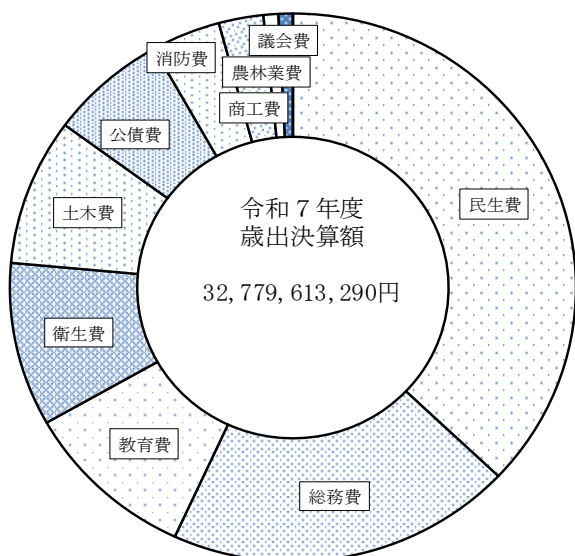
【その他】

- ・地方譲与税
- ・利子割交付金
- ・配当割交付金
- ・法人事業税交付金
- ・株式等譲渡所得割交付金
- ・ゴルフ場利用税交付金
- ・環境性能割交付金
- ・地方特例交付金
- ・交通安全対策特別交付金
- ・分担金及び負担金
- ・使用料及び手数料
- ・財産収入
- ・寄附金

【その他】の構成比については、個々の款ごとに計算した数値の集計を記載しており、合計の決算額から計算した数値とは異なる場合がある。

令和7年度 一般会計決算額（歳出）

(単位：円・%)



区 分	決 算 額	構 成 比
民生費	12,835,912,312	39.2
総務費	5,600,067,997	17.1
教育費	4,238,518,101	12.9
衛生費	2,913,310,249	8.9
土木費	2,309,271,833	7.0
公債費	2,011,530,406	6.1
消防費	1,284,570,678	3.9
農林業費	774,946,496	2.4
商工費	574,316,829	1.8
議会費	237,168,389	0.7
計	32,779,613,290	100.0

第2表 一般会計 歳入歳出決算比較表

【歳入】

年 度 歳 入	令 和 7 年 度		
	決算額(A)	市民1人あたり	1世帯あたり
歳 入 合 計	円 34,176,252,900	円 482,859	円 1,055,344
人 口	(R8. 3. 31現在)		70,779 人
世 帯 数	(R8. 3. 31現在)		32,384 世帯

【歳出】

年 度 歳 出	令 和 7 年 度		
	決算額(A)	市民1人あたり	1世帯あたり
歳 出 合 計	円 32,779,613,290	円 463,126	円 1,012,216
人 口	(R8. 3. 31現在)		70,779 人
世 帯 数	(R8. 3. 31現在)		32,384 世帯

令和6年度			比較増減	
決算額(B)	市民1人あたり	1世帯あたり	(A)－(B)＝(C)	(C)／(B)
円 32,445,431,711	円 456,547	円 1,012,591	円 1,730,821,189	% 5.3
(R7.3.31現在)		71,067 人		
(R7.3.31現在)		32,042 世帯		

令和6年度			比較増減	
決算額(B)	市民1人あたり	1世帯あたり	(A)－(B)＝(C)	(C)／(B)
円 31,118,119,313	円 437,870	円 971,167	円 1,661,493,977	% 5.3
(R7.3.31現在)		71,067 人		
(R7.3.31現在)		32,042 世帯		

第3表 一般会計 歳入款別一覽表及び前年度比較表

区 分 款 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
1	市 税	12,851,154,000	13,161,172,313	12,923,874,327
2	地 方 譲 与 税	244,223,000	240,064,000	240,064,000
3	利 子 割 交 付 金	22,687,000	21,177,000	21,177,000
4	配 当 割 交 付 金	133,891,000	133,643,000	133,643,000
5	株式等譲渡所得割交付金	197,056,000	195,705,000	195,705,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	279,731,000	264,508,000	264,508,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,038,496,000	2,038,693,000	2,038,693,000
8	ゴルフ場利用税交付金	18,726,000	19,802,369	19,802,369
9	環 境 性 能 割 交 付 金	79,974,000	66,038,093	66,038,093
10	地 方 特 例 交 付 金	83,931,000	84,024,000	84,024,000
11	地 方 交 付 税	2,571,200,000	2,584,041,000	2,584,041,000
12	交通安全対策特別交付金	7,496,000	7,517,000	7,517,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	100,438,000	104,022,466	103,432,195
14	使 用 料 及 び 手 数 料	568,658,000	569,211,829	569,088,359
15	国 庫 支 出 金	5,516,352,649	4,954,843,178	4,954,843,178
16	県 支 出 金	2,725,828,000	2,375,791,293	2,375,791,293
17	財 産 収 入	161,594,000	135,357,397	135,357,397
18	寄 附 金	585,528,000	548,651,887	548,651,887
19	繰 入 金	2,667,990,000	2,648,616,155	2,648,616,155
20	繰 越 金	1,327,312,295	1,327,312,398	1,327,312,398
21	諸 収 入	804,230,000	1,015,278,745	985,973,249
22	市 債	2,721,500,000	1,948,100,000	1,948,100,000
合 計		35,707,995,944	34,443,570,123	34,176,252,900

(単位：円・%)

不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額 (B)	増減 (A－B)	前年度 に対する 割合 (A/B)
14,400,406	222,897,580	12,359,115,277	564,759,050	104.6
0	0	238,202,000	1,862,000	100.8
0	0	6,199,000	14,978,000	341.6
0	0	127,118,000	6,525,000	105.1
0	0	168,888,000	26,817,000	115.9
0	0	312,186,000	△ 47,678,000	84.7
0	0	1,887,830,000	150,863,000	108.0
0	0	18,512,935	1,289,434	107.0
0	0	70,887,540	△ 4,849,447	93.2
0	0	437,280,000	△ 353,256,000	19.2
0	0	2,463,757,000	120,284,000	104.9
0	0	7,743,000	△ 226,000	97.1
36,600	553,671	100,621,274	2,810,921	102.8
0	123,470	551,314,246	17,774,113	103.2
0	0	4,344,175,672	610,667,506	114.1
0	0	1,777,328,876	598,462,417	133.7
0	0	69,272,535	66,084,862	195.4
0	0	391,046,840	157,605,047	140.3
0	0	2,466,612,727	182,003,428	107.4
0	0	1,843,793,972	△ 516,481,574	72.0
2,302,713	27,002,783	933,481,817	52,491,432	105.6
0	0	1,870,065,000	78,035,000	104.2
16,739,719	250,577,504	32,445,431,711	1,730,821,189	105.3

第4表 一般会計 自主財源・依存財源別年度比較表

区 分 \ 年 度		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
		金 額 (A)	金 額 (B)
自主財源	市 税	12,923,874,327	12,359,115,277
	分 担 金 及 び 負 担 金	103,432,195	100,621,274
	使 用 料 及 び 手 数 料	569,088,359	551,314,246
	財 産 収 入	135,357,397	69,272,535
	寄 附 金	548,651,887	391,046,840
	繰 入 金	2,648,616,155	2,466,612,727
	繰 越 金	1,327,312,398	1,843,793,972
	諸 収 入	985,973,249	933,481,817
	計	19,242,305,967	18,715,258,688
依存財源	地 方 譲 与 税	240,064,000	238,202,000
	利 子 割 交 付 金	21,177,000	6,199,000
	配 当 割 交 付 金	133,643,000	127,118,000
	株式等譲渡所得割交付金	195,705,000	168,888,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	264,508,000	312,186,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,038,693,000	1,887,830,000
	ゴルフ場利用税交付金	19,802,369	18,512,935
	環 境 性 能 割 交 付 金	66,038,093	70,887,540
	地 方 特 例 交 付 金	84,024,000	437,280,000
	地 方 交 付 税	2,584,041,000	2,463,757,000
	交通安全対策特別交付金	7,517,000	7,743,000
	国 庫 支 出 金	4,954,843,178	4,344,175,672
	県 支 出 金	2,375,791,293	1,777,328,876
	市 債	1,948,100,000	1,870,065,000
	計	14,933,946,933	13,730,173,023
合 計		34,176,252,900	32,445,431,711

(単位：円)

増 減 (A－B)	令 和 5 年 度	増 減 (B－C)
	金 額 (C)	
564,759,050	12,293,661,265	65,454,012
2,810,921	97,209,840	3,411,434
17,774,113	542,702,250	8,611,996
66,084,862	249,751,770	△ 180,479,235
157,605,047	644,594,233	△ 253,547,393
182,003,428	2,768,846,324	△ 302,233,597
△ 516,481,574	1,677,447,650	166,346,322
52,491,432	722,295,214	211,186,603
527,047,279	18,996,508,546	△ 281,249,858
1,862,000	237,999,000	203,000
14,978,000	4,557,000	1,642,000
6,525,000	94,627,000	32,491,000
26,817,000	97,449,000	71,439,000
△ 47,678,000	235,325,000	76,861,000
150,863,000	1,796,758,000	91,072,000
1,289,434	21,558,635	△ 3,045,700
△ 4,849,447	58,582,252	12,305,288
△ 353,256,000	100,719,000	336,561,000
120,284,000	2,276,889,000	186,868,000
△ 226,000	7,743,000	0
610,667,506	3,945,290,187	398,885,485
598,462,417	1,670,679,067	106,649,809
78,035,000	1,420,998,000	449,067,000
1,203,773,910	11,969,174,141	1,760,998,882
1,730,821,189	30,965,682,687	1,479,749,024

第5表 市税収入状況表

区 分 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				現年課税分	滞納繰越分
1	市民税(個人)	4,487,270,000	4,627,427,467	4,465,042,213	33,888,919
	市民税(法人)	1,309,978,000	1,313,639,318	1,309,615,734	580,940
2	固定資産税	5,638,354,000	5,764,829,026	5,656,829,205	24,898,786
	国有資産等 所在市町村 交付金	43,114,000	43,114,200	43,114,200	0
3	軽自動車税 環境性能割	15,929,000	17,320,500	17,320,500	0
	軽自動車税 種別割	198,135,000	208,135,834	197,977,300	1,287,401
4	市たばこ税	367,087,000	376,643,922	376,643,922	0
5	鉱産税	1,000	0	0	0
6	入湯税	10,654,000	11,065,650	11,065,650	0
7	都市計画税	780,632,000	798,996,396	780,714,720	4,894,837
合 計		12,851,154,000	13,161,172,313	12,858,323,444	65,550,883

(単位：円)

額		収 入 未 済 額		
計	不納欠損額	現年課税分	滞納繰越分	計
4,498,931,132	11,471,894	44,472,246	72,552,195	117,024,441
1,310,196,674	100,000	2,060,466	1,282,178	3,342,644
5,681,727,991	2,020,153	35,965,095	45,115,787	81,080,882
43,114,200	0	0	0	0
17,320,500	0	0	0	0
199,264,701	408,312	2,232,700	6,230,121	8,462,821
376,643,922	0	0	0	0
0	0	0	0	0
11,065,650	0	0	0	0
785,609,557	400,047	6,786,680	6,200,112	12,986,792
12,923,874,327	14,400,406	91,517,187	131,380,393	222,897,580

第6表 一般会計 歳出款別一覽表及び前年度比較表

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額
1 議 会 費	240,407,000	237,168,389	0
2 総 務 費	6,035,508,300	5,600,067,997	107,931,000
3 民 生 費	13,338,832,649	12,835,912,312	58,014,000
4 衛 生 費	3,024,117,000	2,913,310,249	1,925,000
5 農 林 業 費	1,089,172,000	774,946,496	183,156,700
6 商 工 費	930,803,000	574,316,829	319,632,000
7 土 木 費	2,458,215,995	2,309,271,833	79,675,000
8 消 防 費	1,305,144,000	1,284,570,678	0
9 教 育 費	5,217,799,000	4,238,518,101	454,966,000
10 災 害 復 旧 費	48,000,000	0	0
11 公 債 費	2,011,532,000	2,011,530,406	0
12 諸 支 出 金	1,000	0	0
13 予 備 費	8,464,000	0	0
合 計	35,707,995,944	32,779,613,290	1,205,299,700

(単位：円・%)

不 用 額	前 年 度 支 出 済 額 (B)	増 減 (A - B)	前年度 に 対 す る 割 合 (A / B)
3,238,611	234,727,506	2,440,883	101.0
327,509,303	5,525,732,647	74,335,350	101.3
444,906,337	12,023,194,414	812,717,898	106.8
108,881,751	2,893,418,635	19,891,614	100.7
131,068,804	257,283,490	517,663,006	301.2
36,854,171	616,235,622	△ 41,918,793	93.2
69,269,162	2,241,523,608	67,748,225	103.0
20,573,322	1,284,530,656	40,022	100.0
524,314,899	4,062,684,174	175,833,927	104.3
48,000,000	15,269,100	△ 15,269,100	皆減
1,594	1,963,519,461	48,010,945	102.4
1,000	0	0	—
8,464,000	0	0	—
1,723,082,954	31,118,119,313	1,661,493,977	105.3

第 7 表 特別会計 歳入款別一覽表及び前年度比較表

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
国民健康保険特別会計			
1 国 民 健 康 保 険 税	1,341,013,000	1,688,909,142	1,386,523,206
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	6,971	6,971
3 国 庫 支 出 金	8,339,000	8,338,000	8,338,000
4 県 支 出 金	4,369,316,000	3,968,740,542	3,968,740,542
5 財 産 収 入	1,429,000	1,429,036	1,429,036
6 繰 入 金	490,508,000	459,947,000	459,947,000
7 繰 越 金	127,307,000	127,307,999	127,307,999
8 諸 収 入	31,268,000	21,929,717	21,267,626
合 計	6,369,181,000	6,276,608,407	5,973,560,380
犬山城費特別会計			
1 事 業 収 入	275,098,000	360,156,722	360,156,722
2 国 庫 支 出 金	12,642,000	14,802,000	14,802,000
3 財 産 収 入	6,418,000	6,417,908	6,417,908
4 繰 入 金	36,061,000	0	0
5 繰 越 金	97,809,000	97,808,944	97,808,944
6 寄 附 金	600,000	789,722	789,722
合 計	428,628,000	479,975,296	479,975,296
木曽川うかい事業費特別会計			
1 繰 入 金	57,727,000	57,015,000	57,015,000
2 寄 附 金	150,000	150,000	150,000
3 繰 越 金	5,329,000	5,329,649	5,329,649
4 諸 収 入	1,944,000	1,814,000	1,814,000
合 計	65,150,000	64,308,649	64,308,649

(単位：円・%)

不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額 (B)	増減 (A－B)	前年度 に対する割合 (A/B)
20,847,850	281,538,086	1,343,554,482	42,968,724	103.2
0	0	5,790	1,181	120.4
0	0	11,657,000	△ 3,319,000	71.5
0	0	3,935,559,031	33,181,511	100.8
0	0	272,557	1,156,479	524.3
0	0	602,805,247	△ 142,858,247	76.3
0	0	103,123,390	24,184,609	123.5
27,587	634,504	26,376,619	△ 5,108,993	80.6
20,875,437	282,172,590	6,023,354,116	△ 49,793,736	99.2
0	0	307,080,263	53,076,459	117.3
0	0	9,378,000	5,424,000	157.8
0	0	1,305,175	5,112,733	491.7
0	0	0	0	—
0	0	101,825,754	△ 4,016,810	96.1
0	0	850,169	△ 60,447	92.9
0	0	420,439,361	59,535,935	114.2
0	0	57,411,000	△ 396,000	99.3
0	0	150,000	0	100.0
0	0	4,371,863	957,786	121.9
0	0	1,736,000	78,000	104.5
0	0	63,668,863	639,786	101.0

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
介護保険特別会計			
1 保 険 料	1, 195, 003, 000	1, 217, 072, 528	1, 209, 200, 679
2 使用料及び手数料	1, 000	0	0
3 国 庫 支 出 金	1, 228, 630, 000	1, 221, 728, 696	1, 221, 728, 696
4 支 払 基 金 交 付 金	1, 488, 027, 000	1, 474, 941, 000	1, 474, 941, 000
5 県 支 出 金	774, 745, 000	773, 341, 523	773, 341, 523
6 財 産 収 入	3, 866, 000	3, 866, 205	3, 866, 205
7 繰 入 金	1, 040, 721, 000	1, 040, 400, 766	1, 040, 400, 766
8 繰 越 金	113, 773, 000	113, 773, 692	113, 773, 692
9 諸 収 入	2, 142, 000	2, 358, 099	2, 358, 099
合 計	5, 846, 908, 000	5, 847, 482, 509	5, 839, 610, 660
後期高齢者医療特別会計			
1 後期高齢者医療保険料	1, 551, 348, 000	1, 435, 466, 901	1, 428, 491, 885
2 使用料及び手数料	1, 000	0	0
3 繰 入 金	267, 092, 000	265, 631, 305	265, 631, 305
4 繰 越 金	11, 691, 000	11, 691, 414	11, 691, 414
5 諸 収 入	3, 327, 000	4, 542, 000	4, 542, 000
合 計	1, 833, 459, 000	1, 717, 331, 620	1, 710, 356, 604

(単位：円・％)

不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額 (B)	増減 (A－B)	前年度 に対する割合 (A/B)
670,682	7,201,167	1,202,048,962	7,151,717	100.6
0	0	0	0	—
0	0	1,148,520,881	73,207,815	106.4
0	0	1,421,230,433	53,710,567	103.8
0	0	760,010,780	13,330,743	101.8
0	0	754,410	3,111,795	512.5
0	0	980,759,200	59,641,566	106.1
0	0	372,477,369	△ 258,703,677	30.5
0	0	2,725,006	△ 366,907	86.5
670,682	7,201,167	5,888,527,041	△ 48,916,381	99.2
220,300	6,754,716	1,348,392,799	80,099,086	105.9
0	0	0	0	—
0	0	267,958,385	△ 2,327,080	99.1
0	0	11,085,230	606,184	105.5
0	0	569,500	3,972,500	797.5
220,300	6,754,716	1,628,005,914	82,350,690	105.1

第 8 表 特別会計 歳出款別一覧表及び前年度比較表

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額
国民健康保険特別会計			
1 総 務 費	39,604,000	27,902,451	0
2 保 険 給 付 費	4,319,186,000	3,898,263,535	0
3 国民健康保険事業費納付金	1,785,859,000	1,703,914,222	0
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
5 保 健 事 業 費	84,092,000	61,972,083	0
6 基 金 積 立 金	125,561,000	125,561,000	0
7 公 債 費	1,000	0	0
8 諸 支 出 金	12,622,000	11,475,837	0
9 予 備 費	2,255,000	0	0
合 計	6,369,181,000	5,829,089,128	0
犬山城費特別会計			
1 犬 山 城 費	419,846,000	370,974,753	0
2 予 備 費	8,782,000	0	0
合 計	428,628,000	370,974,753	0
木曽川うかい事業費特別会計			
1 鵜 飼 事 業 費	65,149,000	56,340,918	0
2 予 備 費	1,000	0	0
合 計	65,150,000	56,340,918	0

(単位：円・%)

不 用 額	前 年 度 支 出 済 額 (B)	増 減 (A－B)	前年度 に対する割合 (A／B)
11,701,549	31,307,396	△ 3,404,945	89.1
420,922,465	3,864,252,667	34,010,868	100.9
81,944,778	1,816,577,892	△ 112,663,670	93.8
1,000	0	0	—
22,119,917	69,672,182	△ 7,700,099	88.9
0	108,069,000	17,492,000	116.2
1,000	0	0	—
1,146,163	6,166,980	5,308,857	186.1
2,255,000	0	0	—
540,091,872	5,896,046,117	△ 66,956,989	98.9
48,871,247	322,630,417	48,344,336	115.0
8,782,000	0	0	—
57,653,247	322,630,417	48,344,336	115.0
8,808,082	58,339,214	△ 1,998,296	96.6
1,000	0	0	—
8,809,082	58,339,214	△ 1,998,296	96.6

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額
介護保険特別会計			
1 総 務 費	40,726,000	38,768,106	0
2 保 険 給 付 費	5,296,366,000	5,267,585,348	0
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
4 地 域 支 援 事 業 費	388,441,000	361,601,414	0
5 基 金 積 立 金	45,054,000	45,053,045	0
6 公 債 費	1,000	0	0
7 諸 支 出 金	75,142,000	74,792,184	0
8 予 備 費	1,177,000	0	0
合 計	5,846,908,000	5,787,800,097	0
後期高齢者医療特別会計			
1 総 務 費	10,503,000	9,447,446	0
2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	1,807,940,000	1,633,705,990	0
3 諸 支 出 金	8,194,000	5,534,984	0
4 予 備 費	6,822,000	0	0
合 計	1,833,459,000	1,648,688,420	0

(単位：円・%)

不 用 額	前 年 度 支 出 済 額 (B)	増 減 (A－B)	前年度 に対する割合 (A／B)
1,957,894	40,080,894	△ 1,312,788	96.7
28,780,652	5,014,073,835	253,511,513	105.1
1,000	0	0	—
26,839,586	337,217,208	24,384,206	107.2
955	245,820,936	△ 200,767,891	18.3
1,000	0	0	—
349,816	137,560,476	△ 62,768,292	54.4
1,177,000	0	0	—
59,107,903	5,774,753,349	13,046,748	100.2
1,055,554	9,740,729	△ 293,283	97.0
174,234,010	1,602,452,284	31,253,706	102.0
2,659,016	4,121,487	1,413,497	134.3
6,822,000	0	0	—
184,770,580	1,616,314,500	32,373,920	102.0